

- 問1 日本の非核三原則に関連する出来事や性質について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2026年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---------------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 日本の防衛政策において、日米安保条約よりも優先される法的な最高規範である。 | 2. 核拡散防止条約 (NPT) に基づき、国際連合が日本に義務付けた制度である。 | 3. この原則は日本国憲法第9条の中に、具体的な条文として明記されている。 | 4. この原則を提唱した佐藤栄作は、後にノーベル平和賞を受賞した。 |
|--|---|---------------------------------------|-----------------------------------|
- 問2 ある国の政治体制について、「世襲の君主は存在するが、政治的意思決定は国民から選ばれた議員で構成される議会が行い、政府は議会に対して責任を負う」という特徴がある場合、この体制を何と呼びますか。 (2025年 京都府公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|----------|----------|---------|
| 1. 共和政 | 2. 直接民主制 | 3. 立憲君主制 | 4. 絶対王政 |
|--------|----------|----------|---------|
- 問3 国家の領域は、領土、領海、領空の3つから構成されます。このうち、領海と領空の範囲について正しく述べたものはどれですか。 (2024年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 領海は沿岸から12海里までの範囲であり、領空は領土の上空のみに限定される。 | 2. 領海は沿岸から12海里までの範囲であり、領空は領土と領海の上空の範囲を指す。 | 3. 領海は沿岸から200海里までの範囲であり、領空は領土の上空のみに限定される。 | 4. 領海は沿岸から200海里までの範囲であり、領空は領土と領海の上空の範囲を指す。 |
|--|---|---|--|
- 問4 日本国憲法第9条の規定と、1992年以降の自衛隊の活動に関する記述として、歴史的な背景や制度の仕組みを踏まえた説明として最も適切なものを選んでください。 (2014年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 憲法第9条には戦力の不保持が明記されているため、自衛隊がいかなる理由であっても海外の土地に派遣されることは法律によって一切禁止されている。 | 2. 1992年の法整備により、日本は国連の要請があれば、憲法第9条で否認されている交戦権を海外で行使することが認められるようになった。 | 3. 冷戦の終結に伴い、日本は防衛政策を根本から変更し、憲法第9条の「戦争の放棄」の条文を削除した上で、自衛隊を多国籍軍として海外へ派遣している。 | 4. 湾岸戦争での経験から人的貢献の必要性が議論され、憲法第9条の理念を維持しつつ国際平和に寄与するため、PKO協力法に基づいて自衛隊の海外派遣が始まった。 |
|--|--|---|--|
- 問5 唯一の被爆国である日本が、核兵器に対してとっている「持たず、作らず、持ち込ませず」という基本方針の名称を何といいますか。 (2025年 三重県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|-------------|-----------|----------|
| 1. 平和都市宣言 | 2. 日米安全保障条約 | 3. 核不拡散条約 | 4. 非核三原則 |
|-----------|-------------|-----------|----------|
- 問6 日本国憲法第13条には、「すべて国民は、個人として尊重される」という規定があります。この、国民一人一人がかけがえのない存在として大切にされるべきであるという原理を何といいますか。 (2023年 福岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|---------|----------|----------|
| 1. 公共の福祉 | 2. 団体自治 | 3. 個人の尊重 | 4. 国民の主権 |
|----------|---------|----------|----------|
- 問7 日本国憲法第9条第2項では、前項の目的を達するために「陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない」と規定されています。この「戦力の不保持」と並んで、同じ第2項で認めないと明記されている権利はどれですか。 (2015年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|----------|----------|-----------|
| 1. 内閣の解散権 | 2. 地方自治権 | 3. 国の交戦権 | 4. 国民の参政権 |
|-----------|----------|----------|-----------|
- 問8 日本国憲法のように、法律の改正よりも厳格な手続きを必要とする憲法は「硬性憲法」と呼ばれます。憲法改正に、国会の発議だけでなく国民投票による過半数の承認という高いハードルが設定されている主な理由は何ですか。 (2018年 高知県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 時の権力によって憲法の基本原則が安易に変更されることを防ぎ、憲法の安定性を保つため | 2. 国会での議論を短縮し、直接民主制によって政治決定のスピードを速めるため | 3. 地方自治の重要性に鑑み、特定の地域住民の意見を国政に反映させやすくするため | 4. 内閣が国際情勢の変化に合わせて、迅速かつ柔軟に憲法の内容を修正できるようにするため |
|--|--|--|--|
- 問9 法の階層構造において、下位の法が上位の法の内容に反している場合の原則と、その理由として適切なものはどれですか。 (2023年 岩手県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|-------------------------------------|--|-----------------------------------|
| 1. 法律は憲法より後に作られることが多いため、常に新しい法律が優先される。 | 2. 下位の法は地域の事情を反映しているため、上位の法より優先される。 | 3. 命令や条例の内容に合わせるために、最高法規である憲法の内容を修正する。 | 4. 下位の法は上位の法に反する場合、その効力を持たず無効となる。 |
|--|-------------------------------------|--|-----------------------------------|
- 問10 ドイツのワイマール憲法第151条には、「経済生活の秩序は、すべての人に人間たるに値する生活を保障する目的をもつ正義の原則に適合しなければならない」という内容が記されています。この条文が保障しようとしている「社会権」の背景にある考え方として、最も適切なものはどれですか。 (2026年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|
| 1. 国家の干渉を一切排除し、個人の経済的自由を最大限に尊重する | 2. 身分や性別に関わらず、すべての国民に選挙権を平等に与える | 3. 経済活動の自由よりも、国民の間らしい生活の保障を優先する | 4. 公権力による不当な逮捕や拘束から、個人の身の安全を守る |
|----------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|
- 問11 立憲主義の考え方に基づいたとき、憲法と一般的な法律（民法や刑法など）の違いについての説明として、最も適切なものはどれか。 (2018年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 憲法は政治家が自由に政治を行うための根拠となるものであり、法律は国民の自由を制限するために作られる。 | 2. 憲法は国民が必ず守らなければならない義務をまとめたものであり、法律は国家が守るべき努力目標である。 | 3. 憲法も法律も、どちらも国家が国民を管理するために制定されるものであり、対象となる人物に違いはない。 | 4. 憲法は国家権力を縛ることで国民の権利を守るルールであり、法律は主に国民が守るべき社会のルールである。 |
|---|--|--|---|
- 問12 憲法改正の手続きにおいて、国会による「発議」の後に必ず「国民投票」が行われる仕組みとなっている理由として、日本の政治の仕組みの観点から最も適切な説明はどれですか。 (2023年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 憲法は国の最高法規であり、その内容を改めるかどうかの最終的な決定権は、主権者である国民が持つべきだから。 | 2. 内閣が提出した憲法改正案に対して、国会が反対した場合でも、国民の直接投票によってそれを覆えるようにするため。 | 3. 国会議員の任期中に憲法が改正されるのを防ぎ、次の選挙で選ばれた議員によって議論をやり直させるため。 | 4. 国民投票を行うことで、国会での議論にかかる時間を短縮し、速やかに憲法を改正できるようにするため。 |
|---|---|--|---|
- 問13 日本国憲法が施行された翌年の1948年に、当時の文部省が中学生や高校生向けに発行した教科書「民主主義」では、新しい憲法が精神が詳しく解説されました。この教科書の中でも説かれている、かつての大日本帝国憲法下での天皇主権から大きく転換し、国民が政治の決定権を持つようになった変化を示す原理として、最も適切なものを選んでください。 (2023年 広島県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|------------|---------|-----------|
| 1. 国民主権 | 2. 地方自治の原則 | 3. 三権分立 | 4. 平和的生存権 |
|---------|------------|---------|-----------|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 この原則を提唱した佐藤栄作は、後にノーベル平和賞を受賞した。	佐藤栄作首相は1967年に非核三原則を表明し、唯一の被爆国として核兵器を持たない姿勢を明確にしました。この姿勢や沖縄返還の実現などが国際的に評価され、1974年に日本人初となるノーベル平和賞を受賞しています。なお、非核三原則は憲法の条文ではなく、国会決議などで確認された政府の方針です。
問2	答え 3 立憲君主制	世襲の君主が存在するという点が、君主を持たない「共和政」との大きな違いです。立憲君主制では、君主は憲法の枠内に置かれ、政治の実権は議会やそれに基づく内閣が握ります。これにより、君主による独裁を防ぎつつ、伝統的な権威を維持する政治の安定を図っています。
問3	答え 2 領海は沿岸から12海里までの範囲であり、領空は領土と領海の上空の範囲を指す。	日本の領土を囲む海域のうち、沿岸から12海里（約22km）までが領海と定められています。領空は、これら領土と領海を合わせた領域の垂直上空の範囲を指し、他国の航空機が許可なく侵入することは認められません。なお、沿岸から200海里までの範囲は、漁業資源や鉱物資源に対する権利が認められる「排他的経済水域（EEZ）」であり、領海とは区別されます。
問4	答え 4 湾岸戦争での経験から人的貢献の必要性が議論され、憲法第9条の理念を維持しつつ国際平和に寄与するため、PKO協力法に基づいて自衛隊の海外派遣が始まった。	1991年の湾岸戦争において、日本は多額の資金援助を行いました。国際社会からは人的な貢献が少ないという批判を受けました。この反省から、憲法第9条の制約の中で、武力行使を目的としない国際協力の枠組みとしてPKO協力法が制定されました。これにより、カンボジアなどでの平和維持活動に自衛隊が派遣されるようになり、道路の補修や医療支援といった後方支援活動を中心に役割を果たしてきました。
問5	答え 4 非核三原則	日本は世界で唯一の被爆国として、核兵器を「持たず、作らず、持ち込ませず」という方針を国是としています。これは1967年に当時の佐藤栄作首相が国会で表明したもので、日本の平和主義を象徴する重要な原則となっています。
問6	答え 3 個人の尊重	日本国憲法第13条は、基本的人権の尊重におけるもっとも根本的な考え方を示しています。国家や社会の利益のために個人が犠牲にされるのではなく、一人一人が独立した人格を持つ人間として大切にされることを定めたもので、自由権や平等権、そして新しい人権などを支えるすべての権利の源流となっています。
問7	答え 3 国の交戦権	第9条第2項は、第1項で掲げた戦争放棄を実質的に裏付けるための規定です。具体的には、戦争を行うための道具である「陸海空軍その他の戦力」を持たないこと、そして国家が戦争を行う権利そのもの（交戦権）を認めないことを定めています。このように、軍隊を持たず交戦権も認めないという徹底した平和主義の姿勢は、日本国憲法の大きな特徴です。
問8	答え 1 時の権力によって憲法の基本原則が安易に変更されることを防ぎ、憲法の安定性を保つため	憲法は国の最高法規であり、個人の基本的人権を保障し、権力の濫用を防ぐ役割を持っています。そのため、単なる法律（出席議員の過半数で可決可能）よりも改正の手続きを難しくすることで、一時的な政治勢力やその時々々の世論の勢いだけで、憲法が保障する基本的人権や平和主義といった根幹となる原則が損なわれないように設計されています。これを「憲法の硬性」といい、法の支配を維持するための重要な仕組みです。
問9	答え 4 下位の法は上位の法に反する場合、その効力を持たず無効となる。	憲法は「最高法規」であると定められており、これに反する法律、命令、詔勅などは、その全部または一部が効力を持ちません。この仕組みは、国の基本原理を定めた憲法をすべての法の基準とすることで、法の秩序と国民の権利を守るために存在しています。法律が憲法より優先されたり、条例によって憲法を修正したりすることは認められません。
問10	答え 3 経済活動の自由よりも、国民の人間らしい生活の保障を優先する	それまでの近代憲法では、個人の自由な経済活動を妨げない「自由権」が重視されていました。しかし、自由放任によって生じた失業や貧困といった問題を解決するため、ワイマール憲法では「正義の原則」に基づき、経済活動に制限を加えてでも「人間たるに値する生活（人間らしい生活）」をすべての人に保障することを国家の義務としました。
問11	答え 4 憲法は国家権力を縛ることで国民の権利を守るルールであり、法律は主に国民が守るべき社会のルールである。	立憲主義において憲法は、権力をもつ側（政府や国会など）に守らせるための「最高法規」としての性格を持ちます。一方で、法律は憲法の枠組みの中で、国民同士のトラブル解決や社会秩序の維持を目的として定められるものです。この「誰を制限するか」という視点の違いが重要です。
問12	答え 1 憲法は国の最高法規であり、その内容を改めるかどうかの最終的な決定権は、主権者である国民が持つべきだから。	日本国憲法は「国民主権」を基本原理としています。憲法は国民が権力を制限し、自分たちの権利を守るために制定する「国の最高法規」であるため、その根本的なルールを変更する際には、代表者である国会議員だけの判断ではなく、主権者である国民が直接意思表示を行う国民投票が必要とされています。これは、民主主義の徹底と憲法の安定性を保つための重要な仕組みです。
問13	答え 1 国民主権	戦後の日本において、国民一人ひとりが主権者として自立し、民主主義を担うことが求められました。文部省発行の「民主主義」という資料的価値の高い教科書は、戦前の価値観から脱却し、国のあり方を最終的に決めるのは国民自身であるという考えを普及させるために重要な役割を果たしました。